

女性消防吏員の活躍推進について



令和8年1月19日

総務省消防庁 消防・救急課



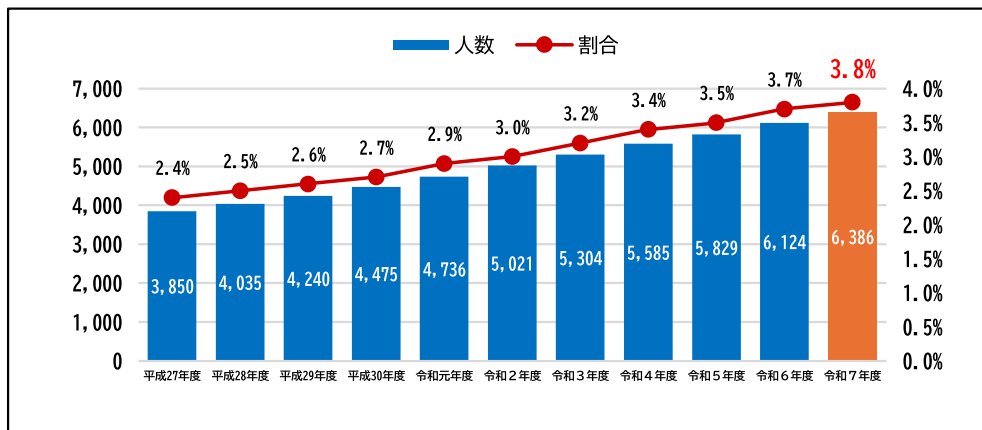
女性消防吏員の活躍推進について

- 「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」（平成27年3月～7月）の提言を踏まえ、「消防吏員に占める女性消防吏員の全国の比率を、平成38年度（令和8年度）当初までに5%に引き上げる」ことを全国の消防本部の共通目標として設定。
- 全国各地での説明会等でこれを周知徹底するとともに、フォローアップ調査を定期的を実施。

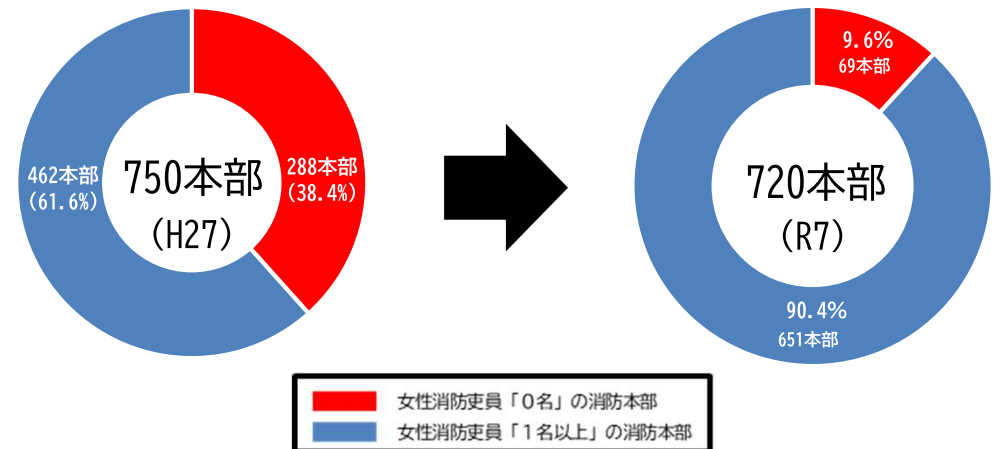
現状

- 令和7年4月時点の女性消防吏員は、6,386人（全体の3.8%）（※他職種：警察官12.0%、自衛官9.1%※自衛官は令和7年3月末現在）
- 全体的に大規模な本部ほど、女性活躍が進んでいる傾向にあるが、小規模な本部でも女性比率の高いところはある。
- 女性消防吏員がいない消防本部数は、毎年大きく減少している。（H27：288本部 → R7：69本部）

<女性消防吏員割合の推移>



<女性消防吏員「0」本部数>



主な課題

- 幹部を含む職員の意識改革
- 採用面での課題（女性応募者・女性採用者ゼロ等）
- ロールモデル育成（中小規模本部では女性管理職が少数）
- 仕事と家庭との両立支援

令和7年度の主な取組

- 女性活躍推進アドバイザーによる講演
- 女性消防吏員推進支援事業（モデル事業）の実施
- PR動画の作成・SNS広告を活用した広報
- WEBセミナー、ポータルサイト内へ採用試験情報掲載



女性消防吏員の活躍推進について

- 令和7年4月から「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」を開催（計6回）し、令和8年度以降の新たな目標や女性消防吏員の確保のための方策等について検討。

座長・構成員

<座長>

- ・中澤 真弓 日本体育大学 保健医療学部救急医療学科 教授

<構成員>

- ・間 浩高 松山市消防局 総務課長
・蟹 博文 豊田市消防本部 総務課長
・鈴木 亜弥子 川口市消防局 理事兼南消防署長
・巽 真理子 大阪公立大学 ダイバーシティ研究環境研究所
客員准教授
ひとケア・ワークLab. 主宰
・鶴見 純 東京消防庁 職員課長（～令和7年9月30日）
・野口 深雪 相模原市消防局 南消防署長
・増田 直毅 プラッサ法律事務所 弁護士
全国消防長会 顧問弁護士
・松崎 優佳 （一社）日本産業カウンセラー協会 本部理事
・松本 和晃 佐賀広域消防局 副局長兼総務課長
・三戸 敦裕 東京消防庁 職員課長（令和7年10月1日～）

検討項目

- 令和8年度当初以降の共通目標の扱い
○ 女性消防吏員の確保のための方策
○ 女性消防吏員の育成や職域拡大を推進するための方策
○ 女性消防吏員の働きやすい職場環境づくりに向けた方策
○ ハラスメント対策の質を向上させるための方策

開催経過

- | | |
|---------|--------------|
| ・第1回検討会 | 令和7年4月21日（月） |
| ・第2回検討会 | // 6月25日（水） |
| ・第3回検討会 | // 7月7日（月） |
| ・第4回検討会 | // 8月18日（月） |
| ・第5回検討会 | // 11月28日（金） |
| ・第6回検討会 | // 12月19日（金） |
| ・報告書公表 | // 12月26日（金） |



女性消防吏員の活躍推進について

消防庁が掲げる新たな目標

- 将来的に女性消防吏員の比率を10%程度まで引き上げることとし、まずは、5年後（令和13年度）までに採用者に占める女性の比率を10%以上にする。

<新たな目標の考え方>

- 国内の他機関や諸外国の消防機関における女性比率がすでに10%前後に達していることを参考（右表）。
- 国内の他機関の目標をみると、警察官で12%程度（令和8年度当初）、自衛官で12%以上（令和12年度）。
また、自衛官、国家公務員（一般職）、地方公務員（一般職）では「女性採用者の比率」に関する目標が設定されており、自衛官で17%以上（毎年度）、国家公務員（一般職）で30～35%（令和7年度・毎年度）、地方公務員（一般職）で40%（令和7年度）。

- 現状、女性採用者の比率が7%程度にとどまり、消防本部間のばらつきも大きいことを踏まえると、「採用段階」での女性の比率を早期に引き上げることが最優先課題である。
- 消防庁が目安となる目標を掲げつつ、各消防本部が毎年度の採用者数や女性専用施設の整備状況等を踏まえ自律的に目標を設定。

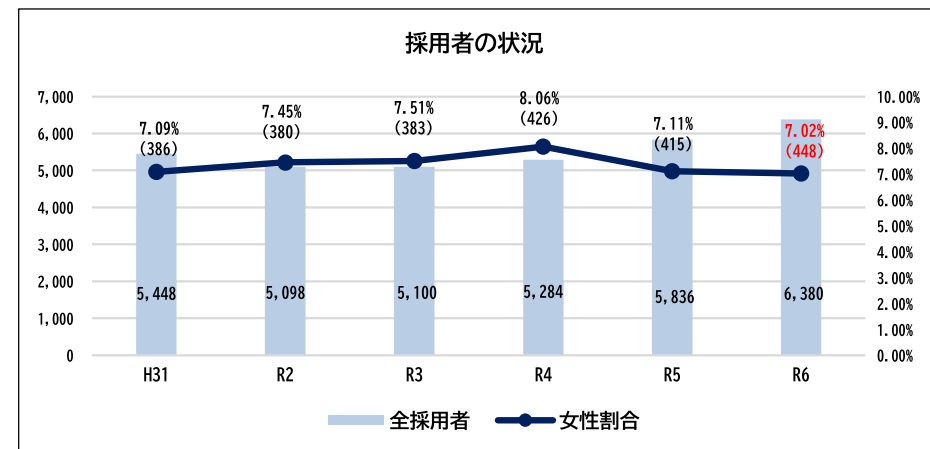
<他機関における女性の比率の状況>

組織名等		女性比率
消防吏員（R7.4.1）		3.8%
自衛官（R7.3.31）		9.1%
海上保安官（R6.4.1）		9.5%
警察官（R7.4.1）		12.0%
海外消防	台湾（2020）	11.8%
	韓国（2022）	9.7%
	イングランド（2024）	10.3%

(※) 各機関のHP等による

<国内の他機関における女性比率の目標の状況>

所管府省庁	消防吏員	地方警察官	自衛官	国家公務員（一般職）	地方公務員（一般職）
	総務省消防庁	警察庁	防衛省	内閣人事局	総務省公務員部
目標	消防吏員に占める女性の比率を5%（令和8年度当初）	地方警察官に占める女性の比率を12%程度（令和8年度当初）	全自衛官に占める女性の比率を12%以上（令和12年度） 採用者に占める女性の比率を17%以上（毎年度）	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の比率を35%以上（毎年度） 国家公務員採用総合試験からの採用者に占める女性の比率を35%以上（毎年度） 国家公務員採用試験（技術系区分）からの採用者に占める女性の比率を30%（令和7年度）	都道府県の地方公務員採用試験（全体）からの採用者に占める女性の比率を40%（令和7年度） 都道府県の地方公務員採用試験（大学卒業程度）からの採用者に占める女性の比率を40%（令和7年度）





女性消防吏員の活躍推進について

- 女性消防吏員の比率に関する新たな目標の達成に向け、今後、各消防本部において以下の取組を実施。
- 併せて、取組の内容や達成状況等を踏まえて各消防本部において適宜検証を行い、必要に応じて目標の見直しを図るよう依頼。

今後に向けた取組

<女性消防吏員の確保のための方策>

- ・ 対面式の広報に加え、SNS等の情報発信力の高いデジタル媒体の活用を中心とした広報の実施
- ・ 採用試験における年齢要件の緩和や経験者採用区分等の設定
- ・ 業務説明会や面談等を通じた採用試験合格者に対するフォロー
- ・ 採用10年未満の若手職員に対する離職防止のための研修や職場ミーティングの実施
- ・ 高齢期職員の活躍維持に向けた取組や適材適所の配置等の実施 など

<女性消防吏員の働きやすい職場環境づくりのための方策>

- ・ 女性消防吏員の意向等を踏まえた機能性や利便性を考慮した施設の整備や改修
- ・ 消防吏員が家庭の事情等に伴い柔軟な働き方が選択できるよう、テレワーク制度、フレックス制度の導入
- ・ 休暇・休業の取得や各種制度の利用等について相談できるメンター・相談員の導入 など

<女性消防吏員の育成や職域拡大を推進するための方策>

- ・ 女性消防吏員のキャリアパスイメージやロールモデルの提示
- ・ 女性消防吏員の要望を踏まえた小型化・軽量化した資機材や災害派遣時の宿営用資機材の整備
- ・ 女性消防吏員の幅広い業務への配置転換による能力開発、育児休業者などの復職者等に対するサポート体制を導入 など